

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月25日

【事業年度】 第95期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第95期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結包括利益計算書】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

#### 第一部 【企業情報】

##### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

##### 【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,128	12,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	882
為替換算調整勘定	20,136	36,335
その他の包括利益合計	20,782	37,218
包括利益	29,910	49,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,017	45,129
少数株主に係る包括利益	2,893	4,431

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,128	12,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	882
為替換算調整勘定	14,043	23,287
持分法適用会社に対する持分相当額	6,093	13,047
その他の包括利益合計	20,782	37,218
包括利益	29,910	49,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,017	45,129
少数株主に係る包括利益	2,893	4,431

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	803百万円	1,234百万円
税効果調整前	803百万円	1,234百万円
税効果額	157百万円	351百万円
その他有価証券評価差額金	645百万円	882百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,136百万円	36,335百万円
その他の包括利益合計	20,782百万円	37,218百万円

(訂正後)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	803百万円	1,234百万円
税効果調整前	803百万円	1,234百万円
税効果額	157百万円	351百万円
その他有価証券評価差額金	645百万円	882百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,043百万円	23,287百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	6,093百万円	13,047百万円
その他の包括利益合計	20,782百万円	37,218百万円